

貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 12,297,560 】	【流動負債】	【 657,052 】
現金及び預金	2,562,873	短期借入金	530,000
有価証券	6,373,132	未払金	5,603
営業貸付金	2,264,821	未払費用	17,661
販売用不動産	1,002,233	前受金	9,650
貯蔵品	2,462	前受収益	54,143
未収金	58,585	預り金	3,935
未収収益	22,138	未払法人税等	1,993
その他流動資産	15,014	未払消費税等	34,065
貸倒引当金	△3,700	【固定負債】	【 347,784 】
【固定資産】	【 17,136,277 】	長期預り金	318,412
(有形固定資産)	(15,637,705)	リース債務	29,371
販売用賃貸不動産	4,869,672		
建物	4,420,037	負債の部合計	1,004,836
構築物	16,015	純資産の部	
器具及び備品	34,220		
リース資産	29,371	【株主資本】	【 28,234,342 】
土地	6,268,387	(資本金)	(320,000)
(無形固定資産)	(26,749)	資本金	320,000
電話加入権	2,120	(資本剰余金)	(2,383)
ソフトウェア	24,628	資本準備金	2,383
(投資その他の資産)	(1,471,822)	(利益剰余金)	(27,911,958)
投資有価証券	1,025,628	利益準備金	80,000
子会社株式	31,800	別途積立金	28,644,964
差入保証金	28,973	繰越利益剰余金	△813,005
長期貸付金	198,660	【評価・換算差額等】	【 194,658 】
長期前払費用	29,400	その他有価証券評価差額金	194,658
保険積立金	153,387		
その他の投資	3,973	純資産の部合計	28,429,001
資産の部合計	29,433,837	負債及び純資産の部合計	29,433,837

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による原価法で算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース
期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については今後の貸倒発生予測率
から見積もった額を、貸倒れのおそれがある特定の債権については個別に見積もっ
た必要額を計上しております。

(5) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		4,517,877 千円
(2) 担保に供している資産		
土地		3,219,371 千円
建物・構築物		1,159,999 千円
(3) 担保に係る債務		
短期借入金(当座貸越契約)		
	極度額	借入残高
第四北越銀行	1,950,000 千円	500,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

子会社との取引		
営業取引の取引高		30,313 千円
営業取引以外の取引高		304,193 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	株 6,400,000			株 6,400,000

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
令和2年12月18日 定時株主総会	普通株式	千円 16,000	円 2.5	令和2年 9月30日	令和2年 12月21日
令和3年5月11日 取締役会	普通株式	千円 16,000	円 2.5	令和3年 3月31日	令和3年 6月17日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
令和3年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 16,000	円 2.5	令和3年 9月30日	令和3年 12月17日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛および電子計算機、事務用機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、リスクの少ない商品に限定し、また資金調達については銀行からの借入による方針です。

営業貸付金に係る取引先の信用リスク等は、貸金業の業務運営規程、貸付規程等の社内規程に遵守して行い、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	2,562,873	2,562,873	
(2) 有価証券	6,373,132	6,373,132	
(3) 営業貸付金	2,264,821	2,264,821	
(4) 投資有価証券	1,025,628	1,025,628	
(5) 短期借入金	(530,000)	(530,000)	

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 投資有価証券のうち、満期保有目的の有価証券は取得価額で表示しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社東光サービス	88.3%	役員の兼任

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益 132円97銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。